

業績／主要な経営指標等の推移

Sendai Bank

経済環境

平成30年9月期におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかに回復しておりますが、米国の通商政策問題や世界的な地政学リスクの高まりなど懸念材料もあり、先行き不透明な状況での推移となりました。個人消費については、持ち直しの動きが見られるものの、力強さに欠ける推移となりました。

当行の営業エリアである宮城県経済は、生産に低下傾向が見られるものの、高水準を維持し、求人倍率なども高水準で推移するなど、緩やかな回復の動きとなった一方で、住宅・公共投資や個人消費などに弱い動きがみられました。

仙台銀行

業績

このような環境のもと、当行では、設立当初より「お客さまに喜ばれ、信頼され、『じもと』とともに進化・発展する新たな金融グループを創設する」という経営理念のもと、グループ役職員が一丸となって宮城と山形をつなぎ、両県の経済交流の発展に貢献してまいりました。平成30年4月よりスタートした3ヵ年の「新中期経営計画」では、前中期経営計画から更に一歩踏み込んだ「顧客本位の事業支援」と「統合効果の発揮」を柱とし、これまで積上げてきたじもとグループの「本業支援を核とした持続可能なビジネスモデル」により顧客基盤、収益基盤を構築し、併せてこれまで進めてきた統合・統一の効果を最大限に享受すべく、グループ一丸となって取り組んでおります。

損益状況につきましては、経常収益は、有価証券利息配当金が減少したものの、貸出金利息、株式等売却益、国債等債券売却益が増加したことなどから、前年同期比5億46百万円増加の81億88百万円となりました。一方、経常費用は、その他経常費用、国債等債券償還損等が増加したことなどから、前年同期比4億96百万円増加の73億20百万円となりました。

その結果、経常利益は、前年同期比49百万円増加の8億67百万円となりました。

また、中間純利益は、前年同期比80百万円減少の7億41百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（単体）

（単位：百万円）

決算年月	平成28年9月期	平成29年9月期	平成30年9月期	平成29年3月期	平成30年3月期
経常収益	8,239	7,641	8,188	15,709	15,766
経常利益	1,660	817	867	2,878	1,845
中間（当期）純利益	1,516	821	741	2,634	1,536
資本金	22,485	22,485	22,485	22,485	22,485
発行済株式総数	普通株式	7,564 千株	7,564 千株	7,564 千株	7,564 千株
	第1種優先株式	20,000 千株	20,000 千株	20,000 千株	20,000 千株
純資産額	48,520	51,421	51,273	50,377	50,015
総資産額	1,100,219	1,114,210	1,103,359	1,129,917	1,098,786
預金残高	904,311	919,976	931,957	947,181	908,503
貸出金残高	656,441	677,194	714,664	672,562	702,577
有価証券残高	348,248	346,551	294,942	347,455	331,429
1株当たり純資産額	2,446.15 円	2,830.63 円	2,812.23 円	2,691.62 円	2,644.68 円
1株当たり中間（当期）純利益金額	198.34 円	107.40 円	97.99 円	343.89 円	200.77 円
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額	75.55 円	43.90 円	39.20 円	131.21 円	82.13 円
1株当たり配当額	普通株式	17.87 円	17.87 円	19.86 円	35.75 円
	第1種優先株式	0.82 円	0.45 円	0.00 円	1.65 円
単体自己資本比率（国内基準）	9.66 %	9.46 %	8.99 %	9.51 %	9.05 %
従業員数 （外、平均臨時従業員数）	704 人 (297 人)	717 人 (286 人)	757 人 (271 人)	677 人 (297 人)	698 人 (291 人)

（注）1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。